

# 第59期 報告書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

# 事業報告

（自 平成 28 年 4 月 1 日）  
（至 平成 29 年 3 月 31 日）

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 当会計年度の事業の概況

#### ① 事業の経過および成果

政府発表によれば、わが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

また、平成 28 年（1 月～12 月）の訪日外国人旅行者は、2,403 万 9 千人と初めて 2,000 万人を突破し、日本政府観光局が統計を取り始めた 1964 年以降、最多の訪日者数となりました。これは、クルーズ船寄港数の増加や航空路線の拡充、これまでの継続的な訪日旅行プロモーションに加え、ビザの緩和、消費税免税制度の拡充等が、主な増加要因とされています。これに伴い、平成 28 年（1 月～12 月）における訪日外国人旅行者の消費額は 3 兆 7,476 億円と前年に比べ 7.8%増加し、過去最高を更新しました。しかしながら、一人当たり消費額は、中国の関税引き上げや為替レートの円高方向への動きの影響もあり、15 万 5,896 円で前年比 11.5%の減少となっています。

本県の観光情勢は、4 月に発生した熊本地震による予約キャンセルや九州方面への旅行控えの影響をはじめ、前年の明治日本の産業革命遺産の世界文化遺産登録による集客効果の反動減などにより、県内主要観光施設の来場者数は前年比 7.0%（65 万 3 千人）、宿泊者数は前年比 7.9%（41 万人）の減少となりました。

熊本地震直後の 4 月から 6 月は、宿泊者数や施設来場者数ともに、20%を超える大幅な減少でしたが、10 月から 12 月は、宿泊者数は 6.4%減まで改善し、施設来場者は 0.8%減と前年並みの水準まで回復しています。（※長崎県観光動向調査/平成 28 年 1 月～12 月）

こうした中、長崎空港の乗降旅客数は国内線・国際線合わせて 299 万 6,719 人で、前期比 3.6%（11 万 899 人）の減少となりました。これは熊本地震等による年度前半の落ち込みの影響が大きく、12 月以降は前年を上回る増加傾向にあるものの、残念ながら 7 年ぶりに前年度を下回り、300 万人を割る旅客数となりました。

国内線は 296 万 1,088 人で、前期比 3.2%（9 万 6,713 人）の減少であり、熊本地震による影響に加え、旅客動向に大きな影響を与える航空便数の減便（日本航空の東京線が 7 便から 6 便、スカイマークの神戸線が 4 便から 2 便）となったこともマイナス要因となっております。

次に、国際線は35,631人で、前期比28.5%（1万4,186人）の減少であり、平成27年10月25日からのジンエアーのソウル線の運休に加え、前年度チャーター便が102便の就航に対し、今年度はプライベートチャーターのみの34便に留まったことが大きなマイナス要因となっております。

しかしながら、10月18日からエアソウルによるソウル線の運航再開により、乗降旅客数は順調に回復の兆しを示しております。

路線別の詳細につきましては、次表をご参照ください。

**(参考) 平成28年度 長崎空港乗降旅客数・提供座席数・利用率**

| 路 線         | 乗降旅客数（人）              |           |           |           | 提供座席数（席）  |           |           |           | 利用率       |           |       |       |
|-------------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
|             | 平成28年度                | 平成27年度    | 前年比       | 増減        | 平成28年度    | 平成27年度    | 前年比       | 増減        | 当年        | 前年        |       |       |
| 国<br>内<br>線 | 東京(羽田)                | 1,827,400 | 1,873,186 | 97.6%     | △ 45,786  | 2,471,775 | 2,568,029 | 96.3%     | △ 96,254  | 72.7%     | 71.7% |       |
|             | 大<br>阪                | 伊 丹       | 391,150   | 380,986   | 102.7%    | 10,164    | 544,573   | 501,401   | 108.6%    | 43,172    | 70.7% | 74.8% |
|             |                       | 関 西       | 110,601   | 113,862   | 97.1%     | △ 3,261   | 131,760   | 131,400   | 100.3%    | 360       | 82.2% | 84.7% |
|             |                       | 神 戸       | 278,753   | 338,719   | 82.3%     | △ 59,966  | 329,919   | 488,874   | 67.5%     | △ 158,955 | 82.8% | 68.0% |
|             | 大阪線計                  | 780,504   | 833,567   | 93.6%     | △ 53,063  | 1,006,252 | 1,121,675 | 89.7%     | △ 115,423 | 76.2%     | 73.0% |       |
|             | 名古屋(中部)               | 153,846   | 159,820   | 96.3%     | △ 5,974   | 232,168   | 233,348   | 99.5%     | △ 1,180   | 64.4%     | 66.5% |       |
|             | 沖 縄                   | 62,622    | 57,138    | 109.6%    | 5,484     | 119,876   | 92,076    | 130.2%    | 27,800    | 50.3%     | 60.0% |       |
|             | 近<br>距<br>離<br>路<br>線 | 対 馬       | 69,327    | 69,522    | 99.7%     | △ 195     | 114,497   | 112,820   | 101.5%    | 1,677     | 59.5% | 60.5% |
|             |                       | 五島福江      | 33,466    | 31,274    | 107.0%    | 2,192     | 76,941    | 77,643    | 99.1%     | △ 702     | 42.3% | 39.2% |
|             |                       | 壱 岐       | 30,844    | 30,730    | 100.4%    | 114       | 52,321    | 51,620    | 101.4%    | 701       | 58.1% | 58.5% |
|             | 近距離路線計                | 133,637   | 131,526   | 101.6%    | 2,111     | 243,759   | 242,083   | 100.7%    | 1,676     | 53.7%     | 53.2% |       |
| そ の 他       | 3,079                 | 2,564     | 120.1%    | 515       | -         | -         | -         | -         | -         | -         |       |       |
| 国 内 計       | 2,961,088             | 3,057,801 | 96.8%     | △ 96,713  | 4,073,830 | 4,257,211 | 95.7%     | △ 183,381 | -         | -         |       |       |
| 国<br>際<br>線 | 上 海                   | 12,835    | 14,404    | 89.1%     | △ 1,569   | 25,474    | 27,902    | 91.3%     | △ 2,428   | 50.1%     | 51.4% |       |
|             | ソ ウ ル                 | 22,366    | 25,239    | 88.6%     | △ 2,873   | 36,862    | 34,321    | 107.4%    | 2,541     | 60.3%     | 72.9% |       |
|             | そ の 他                 | 430       | 10,174    | 4.2%      | △ 9,744   | -         | -         | -         | -         | -         | -     |       |
|             | 国 際 計                 | 35,631    | 49,817    | 71.5%     | △ 14,186  | 62,336    | 62,223    | 100.2%    | 113       | -         | -     |       |
| 総 合 計       | 2,996,719             | 3,107,618 | 96.4%     | △ 110,899 | 4,136,166 | 4,319,434 | 95.8%     | △ 183,268 | -         | -         |       |       |

※ スカイマークの神戸経由東京線は神戸線として含まれています。

※ 国内線その他には、遊覧飛行（140人）が含まれています。

※ ソウル線は平成28年10月18日からエアソウルが4便/週（火・水・金・日）運航しています。

続いて、平成 28 年度（2016 年度）の経営状況につきましてご説明申し上げます。

平成 28 年度（2016 年度）は中期経営計画（2016-2018）のスタートの年であり、将来に向けての内部固めの 3 年と位置づけ、「安全快適、顧客第一の考え方に立った『おいしい・あたたかい空港づくり』」、「将来にわたる健全経営を目指した財務体質の強化」、「地域から愛される空港を目指した地域への貢献」を基本に、役員・社員一丸となって様々な取り組みを展開し、進めてまいりました。

前述のとおり、今年度は乗降旅客数の落ち込みにより、売上高は、49 億 6 千 9 百万円で前期比 4.7%（2 億 4 千 7 百万円）の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費は 45 億 8 千 7 百万円で、営業利益は 3 億 8 千 1 百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は 3 億 9 千 8 百万円で、特別損失の 1 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 3 億 9 千 6 百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は 4 千 9 百万円、これに税効果会計に基づく法人税等調整額を加味した当期純利益は 2 億 7 千 2 百万円（前期比 36.7%減）で、前期に対し減収減益となりました。

次に、平成 28 年度の主な取り組みについてご説明いたします。

#### 1) 訪日外国人への対応充実

訪日外国人への案内サービスの向上を図るため、4 月より「長崎空港ホームページ」をリニューアルし、5 言語（日本語、英語、韓国語、中国語繁体字、中国語簡体字）対応を可能としたところであり、大型の案内ディスプレイ（7 台）を設置し、空港からのアクセス等必要な情報を 5 言語にて提供するとともに、館内案内サインも 5 言語表記へ順次改修を行っています。

また、5 月から「電話通訳サービス」を導入し、英語、中国語、韓国語、フランス語、ポルトガル語など全 14 言語にわたり、様々な訪日外国人に対応できる通訳サービスを開始するとともに、地元銀行の協力を得て平成 29 年 4 月から 1 階到着ロビーに 5 種類の通貨に対応した外貨両替機を設置し、利便性の向上に努めています。

さらに今後、増加が予想される訪日外国人を取り込むため、国際線の新規路線の誘致は喫緊の課題であり、路線拡充に備え共用チェックインシステム（CUTE システム）を整備予定であります。

## 2) おいしい・あたたかい空港づくり

飲食店において、長崎県の優れた産物と食文化をコンセプトとした新メニュー(エアポート：4品、しょうぶ：1品、牡丹：1品 計6品)の開発に取り組み、7月から提供を開始しており、さらに「ねんりんピック長崎 2016」の開催にあわせ「ステーキフェア」を開催するなど「おいしい空港づくり」に努めております。

また、航空機を利用されるお客様だけでなく、地元の方にも足を運んでいただけるよう、季節感や賑わいのあるイベントを開催するとともに、より一層お客様に長崎らしさを感じていただけるよう、展望デッキにおいて、植栽の整備をすすめるとともに教会をモチーフにした長崎空港「幸せの鐘」を10月に設置し、12月から3月末まで、夜間には植栽を含めたイルミネーションによるライトアップを行いました。さらに子供たちが楽しめるよう平成29年5月から人気キャラクターなどの乗り物を新たに設置し、「きつずらんど」としてオープンしたところであり、「あたたかい空港づくり」に努めております。

引き続き、ご利用いただく全ての皆様に喜ばれるイベントや施設展開を図ってまいります。

## 3) 地域貢献等

地域から愛される空港を目指し、地域振興への取り組みを積極的に展開しているところですが、「世界遺産登録に向けた取組み」として、関連映像の放映やPR広告の掲出を継続するとともに、平成27年度に引き続き、世界遺産候補「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に関する構成資産の維持保全事業への支援として、長崎県が創設した基金に対し、前年度の旅客実績に応じた額(3,107,036円)を寄付することとし、8月23日に長崎県知事へ贈呈を行いました。

昭和50年5月1日に世界初の海上空港として開港した長崎空港は、10月6日に乗降旅客数の累計が1億人を突破しました。長崎空港をご利用いただいたお客様に心から感謝を申し上げ、これを記念して同日に「セレモニー」を実施するとともに、さらに、11月には「1億人突破記念感謝キャンペーン」と銘打って、航空券など豪華賞品が当たる抽選会や100円ちゃんぽんの提供、オリジナル商品「じゃがメル」のつかみ取りなど、お客様への感謝の気持ちを還元する取り組みを行いました。

また、平成8年から毎年行っている大村市内の小学生を対象とした「NABICカップ少年サッカー大会」に特別協賛し、今年度も11チーム、約160名の選手にご参加いただきました。さらに、大村市を代表する夏のイベントである「おおむら夏越まつり」の総踊りに、大村市民の方々へ日頃の感謝の意を表し、約100名の社員が参加するなど、地域と一体となった取り組みを行っています。

今後とも地域活性化に向けた取り組みを、積極的に展開してまいります。

以下、各部門別の状況についてご報告いたします。

### <航空部>

当部門の売上は5億9千3百万円で前期比4.2%(2千4百万円)の増収となりました。

旅客数や貨物取扱量の減少などのマイナス要因はあったものの、昨年10月から運航を開始したエアソウルのソウル線就航や機材の大型化により発着手数料が増加したことに加え、前年度にANAの品質評価で高いポイントを獲得できたことにより搭乗旅客手数料の単価が引き上げられたことなどがプラス要因となり、増収となりました。

### <旅行部>

当部門の売上は3億3千9百万円で前期比10.8%(4千1百万円)の減収となりました。

4月から佐世保旅行センターを長崎旅行センターに統合し、営業拠点を一カ所に集約するなど合理化に努めるとともに、営業戦略として利益率が高い受注企画団体の獲得に向けた組織的セールスを展開するなど着実に販路を拡大しております。その結果、減収にもかかわらず、営業利益は黒字となりました。

### <商事部>

#### 1) ショッピングモール課

当部門の売上は23億9千8百万円で前期比7.9%(2億5百万円)の減収となりました。

一般売店は、メーカー各社の協力による試食販売やデジタルサイネージ等を活用した店舗内への誘客策を実施しましたが、熊本地震の影響や航空会社の減便等による来店客数の落ち込みが大きく減収となりました。また、免税店においても、お客様のニーズに応えるべく商品の入替等を行いました。ソウル線運休やチャーター便の減少など旅客数の減少の影響を受けて減収となっております。

お客様に分り易い視認性の高い売場とするため、このたび2階総合売店の一部コーナーのレイアウトの見直しを行うとともに、電子マネー等の普及による決済手段の増加に対応し、レジ処理が正確かつ迅速に行われるよう、新たなPOSシステムを導入したところであります。今後とも、お客様サービスの更なる向上を図ってまいります。

#### 2) フードサービス課

当部門の売上は5億5百万円で前期比2.9%(1千5百万円)の減収となりました。

平成25年度から継続している長崎県の優れた産物と食文化をコンセプトとした第4弾となる新メニューの提供に加え、アルコールメニューの充実やステーキ・スイーツ類の新規フェアを開催するなど、「おいしい空港」の発信に努めたところではありますが、来店客数の減少の影響が大きく減収となっております。

### <施設部>

当部門の売上は10億6千万円で前期比1.2%（1千2百万円）の減収となりました。

定期路線であるソウル線の上期の運休および国際線チャーター便の就航減により、国際線共用施設使用料が減収となったことに加え、貸室収入（売上歩合金）も乗降旅客数の減少に伴い、減収となっております。

なお、空港内の空きスペースの有効活用により、空港を利用される様々なお客様を対象に、人気の高い「ガチャポン」を逐次増設し、売上拡大に向けた取り組みを行っております。

### <広報CS部>

当部門のラウンジ・有料待合室関係の売上は7千1百万円で前期比4.2%（2百万円）の増収となりました。

これは、ラウンジ売上が好調に推移していることによるもので、7月からは新規取扱いカードの追加も行っております。また、更なる売上拡大に向けて10月からはアルコール販売を強化し、品揃えの充実を図ると共にスカイマークの機用品洗浄業務や案内所では島鉄ワンデーパスの販売といった付帯業務も開始しております。

### <企画経理部>

広告事業では「日本遺産」や「ねんりんピック長崎2016」に関して、県内各地の自治体等に積極的な営業展開を図り、新規契約を獲得することができました。またPBB（搭乗橋）・固定橋内壁面にも新規ポスター広告枠を設置し、平成29年度からの新規契約を獲得したところです。

イベント事業では季節に応じた長崎県内観光および県産品PRイベントを誘致し、あわせて市中からの誘客につながる手作り雑貨イベントを実施いたしました。

なお、当部門の活動の成果については、商事部ショッピングモール課、施設部の売上に反映しております。

## ②設備投資および資金調達について

平成28年度は、老朽化したトイレの改修、固定橋パッケージエアコンの増設など、お客様の安全性や快適性の更なる向上を図るべく、約1億1千万円の設備投資を行いました。

これらについては、すべて自己資金で賄い、これに伴う資金調達はありません。

### ③ 対処すべき課題

国は「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月）において、訪日外国人旅行者数を平成 32 年に 4,000 万人とする等の目標を定め、その実現に向けては、地方への誘客が大変重要としています。

長崎空港においても誘客に向けて、国際線の新規路線の就航を視野に入れ、その受け入れ態勢の準備が重要となってきます。不足する国際線のチェックインカウンターの対策として、まずは共用チェックインシステム（CUTE システム）を導入予定であります。さらなる新規路線の就航に伴う便の輻輳や大型機材の就航にも対応できるよう、国際線施設拡充（増改築等）についても検討を行う必要があります。今後関係機関とも協議しながら、国際線エリアの充実強化に向け、課題の整理と整備内容について検討してまいります。

長崎県は「長崎県総合計画チャレンジ 2020」に基づき、「長崎空港 24 時間化」の実現に向け、県内の経済・観光・航空運輸各企業のトップと県外の専門家等で構成される推進委員会を平成 28 年 3 月に立ち上げ、本格的な推進に向けた協議を行っています。

当社にとっても整理すべき課題を多く有しているため、今後の検討状況を十分に見極めながら、適切に対応してまいります。

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」については、平成 29 年 2 月に国からユネスコ世界遺産センターへ正式版推薦書が提出されたところであり、長崎県は関係県市町等との連携を強化し、平成 30 年の登録実現に全力を傾注していくとされております。これを機にまた本県が注目を浴び、国内外からの多くの観光客の来訪が期待される所でもあります。

当社においても、本県の空の玄関口として「あたたかみのある楽しい空港づくり」を通じて、長崎県の文化・観光の発信基地の役割を担い、「地域活性化への貢献」を果たしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 5 6 期<br>(H25. 4～H26. 3) | 5 7 期<br>(H26. 4～H27. 3) | 5 8 期<br>(H27. 4～H28. 3) | 5 9 期<br>(H28. 4～H29. 3) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 4,934,992                | 5,081,805                | 5,216,578                | 4,969,056                |
| 経 常 利 益 (千円)   | 251,455                  | 317,131                  | 361,415                  | 398,361                  |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 376,266                  | 423,355                  | 430,052                  | 272,433                  |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 415                      | 467                      | 474                      | 300                      |
| 総 資 産 (千円)     | 6,756,041                | 7,261,377                | 7,607,449                | 7,833,388                |
| 純 資 産 (千円)     | 5,418,988                | 5,822,546                | 6,214,358                | 6,439,306                |

## (3) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

貸室並びに施設の賃貸業

航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供

広告宣伝業

航空代理店業務

食堂及び売店経営

旅行業法に基づく旅行業

損害保険代理店業務

## (4) 主要な事業所 (平成29年3月31日現在)

本 社 長崎県大村市箕島町593番地

営業所 長崎市

## (5) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

| 従 業 員 数 | 前期比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |      |
|---------|-------|------|--------|------|
| 男       | 81    | △1   | 44.0   | 20.4 |
| 女       | 46    | 1    | 41.3   | 21.0 |
| 計       | 127   | 0    | 43.0   | 20.6 |

※ 上記は正社員のみであり、嘱託社員(13名)、準社員(43名)、契約社員(117名)、パートタイマー(10名)を含めると310名です。

## 2. 株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 288万株  
 ②発行済株式総数 90万6千株  
 ③株主数 38名  
 ④上位10名の株主の状況

| 株 主 名                                 | 持 株 数   |
|---------------------------------------|---------|
|                                       | 株       |
| 長 崎 県                                 | 264,000 |
| 西 肥 自 動 車 株 式 会 社                     | 112,752 |
| 公 益 財 団 法 人 松 園 尚 巳 記 念 財 団           | 112,752 |
| A N A ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社         | 60,160  |
| 大 村 市                                 | 52,000  |
| 日 本 航 空 株 式 会 社                       | 40,000  |
| 長 崎 空 港 ビ ル デ ィ ン グ 株 式 会 社 社 員 持 株 会 | 28,000  |
| 株 式 会 社 親 和 銀 行                       | 20,000  |
| 長 崎 自 動 車 株 式 会 社                     | 15,210  |
| 長 崎 市                                 | 14,000  |

## 3. 会社役員に関する事項（平成29年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当                    | 他の法人等の代表状況等                               |
|-----------|-----------|------------------------|---|
| 代表取締役社長   | 中 村 昭 彦   |                        |   |
| 専 務 取 締 役 | 永 川 重 幸   | 企 画 経 理 部<br>広 報 C S 部 | 長崎国際航空貨物ターミナル株式会社<br>代表取締役社長              |
| 常 務 取 締 役 | 森 茂 之     | 総 務 部<br>施 設 部         | オリエンタル エアブリッジ株式会社 取締役<br>株式会社アルカディア大村 取締役 |
| 取 締 役     | 富 永 五 郎   | 航 空 行 部<br>旅 行 部       | 長崎空港給油施設株式会社 代表取締役社長                      |
| 取 締 役     | 平 松 和 子   | 商 事 部                  |   |
| 取 締 役     | 出 口 啓 二 郎 |                        | 長崎県社会福祉協議会 会長                             |
| 取 締 役     | 山 下 恒 太 郎 |                        | 長崎ヤクルト株式会社 代表取締役社長                        |
| 取 締 役     | 園 田 裕 史   |                        | 大村市長                                      |
| 取 締 役     | 中 村 善 和   |                        | 日本航空株式会社長崎支店 長崎支店長                        |
| 監 査 役     | 田 中 丸 善 保 |                        | 株式会社佐世保玉屋 代表取締役会長                         |
| 監 査 役     | 鳥 巢 維 文   |                        | 鳥巢会計事務所 所長 公認会計士・税理士                      |

注1. 取締役 出口啓二郎氏、山下恒太郎氏、園田裕史氏及び中村善和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役 田中丸善保氏及び鳥巢維文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                      | 負 債 の 部           |                      |
|---------------|----------------------|-------------------|----------------------|
| 科 目           | 金 額                  | 科 目               | 金 額                  |
| <b>【流動資産】</b> | <b>【 4,056,712 】</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>【 708,150 】</b>   |
| 現金及び預金        | 3,676,480            | 買掛金               | 308,172              |
| 売掛金           | 204,216              | 未払金               | 53,542               |
| 有価証券          | 30,019               | 未払費用              | 47,375               |
| 棚卸資産          | 33,905               | 未払法人税等            | 36,690               |
| 短期貸付金         | 1,040                | 未払消費税等            | 30,012               |
| 前払費用          | 12,310               | 預り金               | 77,537               |
| 未収入金          | 1,431                | 前受収益              | 75,316               |
| 仮払金           | 9,095                | 賞与引当金             | 79,503               |
| 立替金           | 2,155                |                   |                      |
| 繰延税金資産        | 86,055               |                   |                      |
| <b>【固定資産】</b> | <b>【 3,776,675 】</b> | <b>【固定負債】</b>     | <b>【 685,930 】</b>   |
| (有形固定資産)      | ( 2,284,634 )        | 預り保証金             | 39,411               |
| 建物            | 1,472,529            | 退職給付引当金           | 630,658              |
| 建物附属設備        | 580,538              | 役員退職慰労引当金         | 15,860               |
| 構築物           | 120,752              |                   |                      |
| 機械装置          | 35,983               | <b>負債合計</b>       | <b>1,394,081</b>     |
| 車両運搬具         | 6,879                | <b>純資産の部</b>      |                      |
| 工具、器具及び備品     | 67,952               | <b>【株主資本】</b>     | <b>【 6,397,660 】</b> |
| (無形固定資産)      | ( 7,934 )            | (資本金)             | ( 453,000 )          |
| ソフトウェア        | 3,512                | (利益剰余金)           | ( 5,944,660 )        |
| 電話加入権         | 4,421                | 利益準備金             | 113,250              |
| (投資その他の資産)    | ( 1,484,106 )        | その他利益剰余金          | 5,831,410            |
| 投資有価証券        | 859,153              | 別途積立金             | 1,990,000            |
| 関係会社株式        | 329,241              | 施設改修積立金           | 1,500,000            |
| 長期貸付金         | 1,231                | 配当準備積立金           | 500,000              |
| 長期前払費用        | 17,275               | 繰越利益剰余金           | 1,841,410            |
| 敷金保証金         | 39,465               | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>【 41,646 】</b>    |
| その他投資         | 905                  | その他有価証券評価差額金      | 41,646               |
| 繰延税金資産        | 237,403              |                   |                      |
| 貸倒引当金         | △ 570                | <b>純資産合計</b>      | <b>6,439,306</b>     |
| <b>資産合計</b>   | <b>7,833,388</b>     | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>7,833,388</b>     |

※単位未満は切り捨て

# 損益計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売 上 高        |        | 4,969,056 |
| 売 上 原 価      |        | 2,177,137 |
| 売上総利益        |        | 2,791,918 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 2,410,474 |
| 営業利益         |        | 381,444   |
| 営業外収益        |        | 17,684    |
| 受取利息及び配当金    | 14,131 |           |
| 雑収入          | 3,073  |           |
| 貸倒引当金戻入益     | 480    |           |
| 営業外費用        |        | 766       |
| 雑損失          | 766    |           |
| 経常利益         |        | 398,361   |
| 特別損失         |        | 1,682     |
| 固定資産除却損      | 1,682  |           |
| 税引前当期純利益     |        | 396,678   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49,923 |           |
| 法人税等調整額      | 74,321 | 124,245   |
| 当期純利益        |        | 272,433   |

※単位未満は切り捨て

# 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

|                         | 株主資本    |         |           |             |             |             |                 | 純資産合計     |            |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
|                         | 資本金     | 利益剰余金   |           |             |             |             |                 |           | 株主資本<br>合計 |           |
|                         |         | 利益準備金   | その他利益剰余金  |             |             |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |           |            |           |
|                         |         |         | 別途<br>積立金 | 施設改修<br>積立金 | 配当準備<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |           |            |           |
| 評価・換算差額等                |         |         |           |             |             |             |                 |           |            |           |
| 当期首残高                   | 453,000 | 113,250 | 1,990,000 | 1,500,000   | 500,000     | 1,614,277   | 5,717,527       | 6,170,527 | 43,831     | 6,214,358 |
| 当期変動額                   |         |         |           |             |             |             |                 |           |            |           |
| 剰余金の配当                  |         |         |           |             |             | △ 45,300    | △ 45,300        | △ 45,300  |            | △ 45,300  |
| 当期純利益                   |         |         |           |             |             | 272,433     | 272,433         | 272,433   |            | 272,433   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |           |             |             |             |                 |           | △ 2,185    | △ 2,185   |
| 当期変動額合計                 |         |         |           |             |             | 227,133     | 227,133         | 227,133   | △ 2,185    | 224,947   |
| 当期末残高                   | 453,000 | 113,250 | 1,990,000 | 1,500,000   | 500,000     | 1,841,410   | 5,944,660       | 6,397,660 | 41,646     | 6,439,306 |

※単位未満は切り捨て

〔個別注記表〕

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針を基に作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物については定額法）

② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務（簡便法による自己都合退職期末要支給額）を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 1,220 千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,635,393千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

| 株式の種類 | 前事業年度末   | 増加 | 減少 | 当事業年度末   |
|-------|----------|----|----|----------|
| 普通株式  | 906,000株 | —  | —  | 906,000株 |

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額 45,300,000円  
 一株当たり配当金額 50円  
 基準日 平成28年3月31日  
 効力発生日 平成28年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額 45,300,000円  
 一株当たり配当金額 50円  
 基準日 平成29年3月31日  
 効力発生日 平成29年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 退職給付引当金       | 192,149千円 |
| 繰越欠損金         | 110,214千円 |
| 関係会社株式評価損     | 58,595千円  |
| 賞与引当金         | 24,399千円  |
| 賞与引当金に係る法定福利費 | 4,069千円   |
| 事業税           | 3,767千円   |
| 役員退職慰労引当金     | 4,831千円   |
| 投資有価証券評価損     | 1,676千円   |
| その他           | 4,217千円   |
| 繰延税金資産小計      | 403,921千円 |
| 評価性引当額        | △62,220千円 |
| 繰延税金資産合計      | 341,701千円 |

②繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △18,241千円 |
| 繰延税金負債合計     | △18,241千円 |

③繰延税金資産の純額

323,459千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年 5月26日

長崎空港ビルディング株式会社

監査役 田中丸 善保 (印)

監査役 鳥巢 維文 (印)